

(法第28条第1項関係様式例)

令和4年度事業報告書

令和4年 4月1日から 令和5年 3月31日まで

特定非営利活動法人 言葉と心をむすぶ・ヒューマンハーバー

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
1 語り 読み聞かせ 朗読事業	なし。					
2 演劇 ライブ活動	なし。					

--	--	--	--	--	--	--

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
	なし。				

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 3 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 4 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

(法第28条第1項関係様式例)

令和4年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

令和5年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 言葉と心をむすぶ・ヒューマンハーバー

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	0		
現金	9000		
出演料	0		
流動資産合計	9000		
2 固定資産			
土地	0		
固定資産合計	0	0	
資産合計	0		9000
II 負債の部			
1 流動負債			
講師料金	0		
流動負債合計	0		
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			
正味財産			9000

(備考)

1 ① の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別業として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)

2 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。

(法第28条第1項関係様式例、勘定式)

令和4年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

令和5年 3月31日現在

特定非営利活動法人 言葉と心をむすぶ・ヒューマンハーバー

科目	金額 (単位:円)		科目	金額 (単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	9000		講師料	0	
出演料	0			
			流動負債合計		0
流動資産合計		9000	2 固定負債		
				
2 固定資産				
			固定負債合計		0
			負債合計		0
固定資産合計		0	III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産		9000
			当期正味財産		
			増加額 (減少額)	0	9000
			正味財産合計		
資産合計		9000	負債及び正味財産		
			合計		9000

(備考)

- ①の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 全事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

(法第28条第1項関係様式例)

令和4年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

令和4年 4月 1日から 令和5年 3月31日まで
 特定非営利活動法人 言葉と心をむすぶ・ヒューマンハーバー

科目	金額 (単位:円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入会金	0		
.....			
2 事業収入	0		
.....			
3			
.....			
経常収入合計			0
II 経常支出の部			
1 事業費			
講師料	0		
2 管理費	0		
.....			
.....			
経常支出合計		0	
経常収支差額			0
III その他資金収入の部			
1 固定資産売却収入			
.....			
2			
.....			
その他資金収入合計			0
IV その他資金支出の部			
1 固定資産取得支出			
.....			
2			
.....			
その他資金支出合計			0
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			9000
次期繰越収支差額			9000

(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額 (再掲)			0
.....			
2 負債減少額			
.....			
増加額合計		0	0
VI 正味財産減少の部			0
1 資産減少額			
当期収支差額 (再掲)			
(マイナスの場合)			
.....			0
2 負債増加額			
.....			
減少額合計			0
当期正味財産増加額 (減少額)			0
前期繰越正味財産額			9000
当期正味財産合計			9000

(備考)

- ①の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別業として作成する。
- 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
- その他の事業から収益が生じた場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支計算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計への繰入が明らかになるような科目を追加する。
- 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。この点については「NPO法の運用方針」についてを参照のこと。